

# 貸借対照表

(令和元年12月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>39,145,803</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>50,768,687</b>
現金及び預金	669,552	支払手形	362,048
売掛金	20,011,610	電子記録債務	22,621,660
製品	6,239,129	買掛金	18,919,627
原材料	1,429,436	未払金	4,996,711
未着品	537,357	未払費用	1,065,258
仕掛品	250,970	未払法人税等	1,679,294
貯蔵品	286,311	賞与引当金	1,074,902
短期貸付金	7,900,000	その他の流動負債	49,185
未収入金	760,592	<b>固 定 負 債</b>	<b>691,386</b>
未収消費税等	901,527	退職給付引当金	543,792
その他の流動資産	159,314	その他の固定負債	147,594
<b>固 定 資 産</b>	<b>68,339,400</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>51,460,074</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>66,476,317</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建物及び構築物	23,674,249	<b>株 主 資 本</b>	<b>56,025,129</b>
機械及び装置	34,508,572	資 本 金	200,000
車両運搬具	20,692	資 本 剰 余 金	4,801,000
工具、器具及び備品	541,519	その他資本剰余金	4,801,000
土地	7,587,140	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>51,024,129</b>
リース資産	77,316	利 益 準 備 金	52,500
建設仮勘定	66,826	その他利益剰余金	50,971,629
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>40,784</b>	固定資産圧縮積立金	403,393
ソフトウェア	8,027	特別償却準備金	18,610
電話加入権	8,594	繰越利益剰余金	50,549,625
施設利用権	24,161	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>56,025,129</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,822,298</b>	<b>資 産 合 計</b>	<b>107,485,204</b>
長期前払費用	23,424	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>107,485,204</b>
前払年金費用	1,073,709		
繰延税金資産	681,838		
その他の投資等	43,325		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 1月 1日  
至 令和元年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		165,898,011
売 上 原 価		132,968,520
売 上 総 利 益		32,929,490
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,528,597
営 業 利 益		10,400,892
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	30,219	
為 替 差 益	48,516	
賃 貸 収 益	58,889	
そ の 他	81,696	219,321
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,740	
賃 貸 費	59,910	
そ の 他	91	64,742
経 常 利 益		10,555,471
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益 入	854	
助 成 金 収 入	481,284	482,138
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 金	471,683	
解 約 違 約 金	131,673	603,357
税 引 前 当 期 純 利 益		10,434,251
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,098,761	
法 人 税 等 調 整 額	△ 186,939	2,911,822
当 期 純 利 益		<b>7,522,429</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	87,782,601 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	27,955,415 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,339,887 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	327,415 千円
未払事業税	106,947 千円
未払法定福利費	51,730 千円
棚卸資産	82,878 千円
減価償却超過額	379,510 千円
その他	97,558 千円

繰延税金資産合計 1,046,040 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	161,668 千円
固定資産圧縮積立金	176,695 千円
特別償却準備金	8,151 千円
その他	17,686 千円

繰延税金負債合計 364,201 千円

(繰延税金資産又は繰延税金負債の純額)

繰延税金資産の純額 681,838 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社	ユニ・チャーム(株)	東京都港区	15,992,668千円	ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	2名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	165,757,276千円	売掛金	19,990,074千円
			不動産の賃貸	40,189千円	未収入金	3,431千円
			機械装置等の購入	11,663,015千円	未払金	124,152千円
			資金の貸付	12,000,000千円	短期貸付金	7,900,000千円
			貸付金利息の受取	30,148千円	未収入金	2,445千円
			支払代行業務	10,383,431千円	未払金	870,189千円
			支払代行利息の支払	4,709千円	未払金	416千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産（土地及び建物）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 機械装置等の購入価格については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 支払代行業務の手数料は、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて決定しております。
7. 支払代行業務の支払利息利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)高原興産	東京都港区	10,000千円	不動産の賃貸		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	不動産の賃借	不動産の賃借	82,008千円	—	—

- (注) 1. (株)高原興産の議決権は、当社取締役高原原久が29.0%を直接所有、67.55%を間接所有、その近親者が2.0%を直接所有、1.45%を間接所有しております。
2. 不動産（土地）の賃借料については、近隣の取引実勢を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	2名	原材料および 製品の仕入 役員の兼任	原材料および製品の仕入	16,832,473千円	買掛金	1,624,774千円
			不動産の賃貸	13,772千円	未収入金	457千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料および製品の仕入れにつきましては、予定仕入価格や予定総原価を勘案し、半期ごとの交渉により金額を決定しております。
3. 不動産（土地及び建物）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	150,000千円	大人用失禁製品等の販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	物流代行	物流代行手数料の受取	24,169千円	未収入金	2,509千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 物流代行業務の手数料については、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて請求しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 96,645円04銭
2. 1株当たり当期純利益 12,976円42銭